大 豆 を め ぐ る 事 情

令 和 ６ 年 ３ 月
農 林 水 産 省

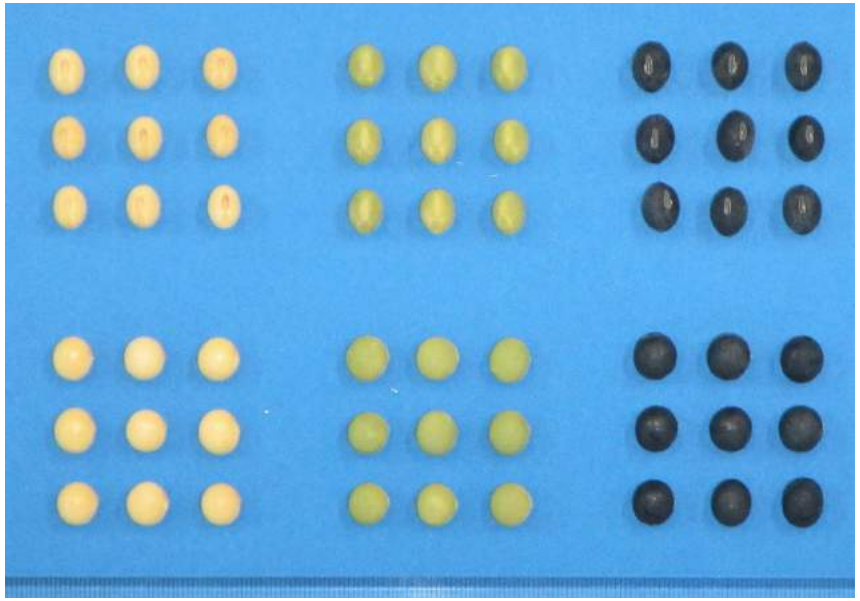
1　大豆の歴史と種類

○　大豆の起源は諸説あるが、シベリア、中国、朝鮮半島、東南アジアなど複数の地が挙げられている。
○　大豆の原種はつる性の植物であるツルマメといわれており、古くは中国、東アジアを中心に栽培されながら、現在の大豆へと変化したとされる。
○　一般的な黄大豆だけでなく、有色の品種もあり、黒大豆、青大豆、赤大豆（紅大豆）など多岐にわたる。

○　野生種のツルマメと現在の大豆

写真：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 提供

○　大豆の種類



黄大豆
＜フクユタカ＞

青大豆
＜キヨミドリ＞

黒大豆
＜黒招福＞

２　大豆と食文化

○　大豆は、豆腐、納豆、味噌、醤油、煮豆等、日本の食卓に欠かせない食材や調味料に加工されるなど、古くから利用されてきた。
○　平成25年12月には、「日本人の伝統的な食文化」が、ユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、大豆加工品を含めた和食文化が、世界的にも注目を浴びている。

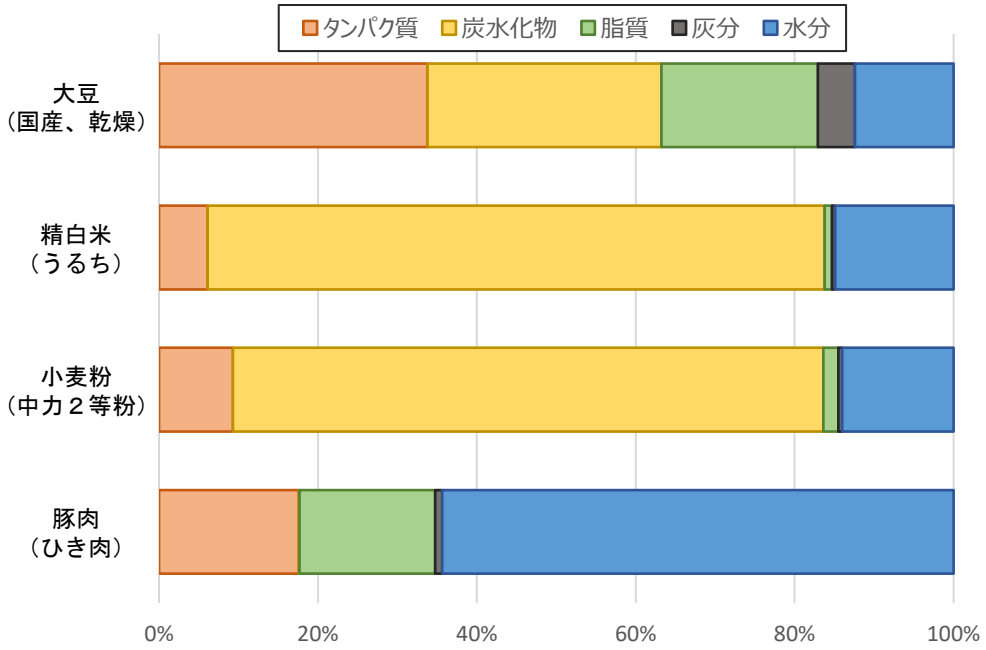
○ 大豆の様々な加工用途

○ 和食のユネスコ無形文化遺産への登録

３　大豆の栄養成分

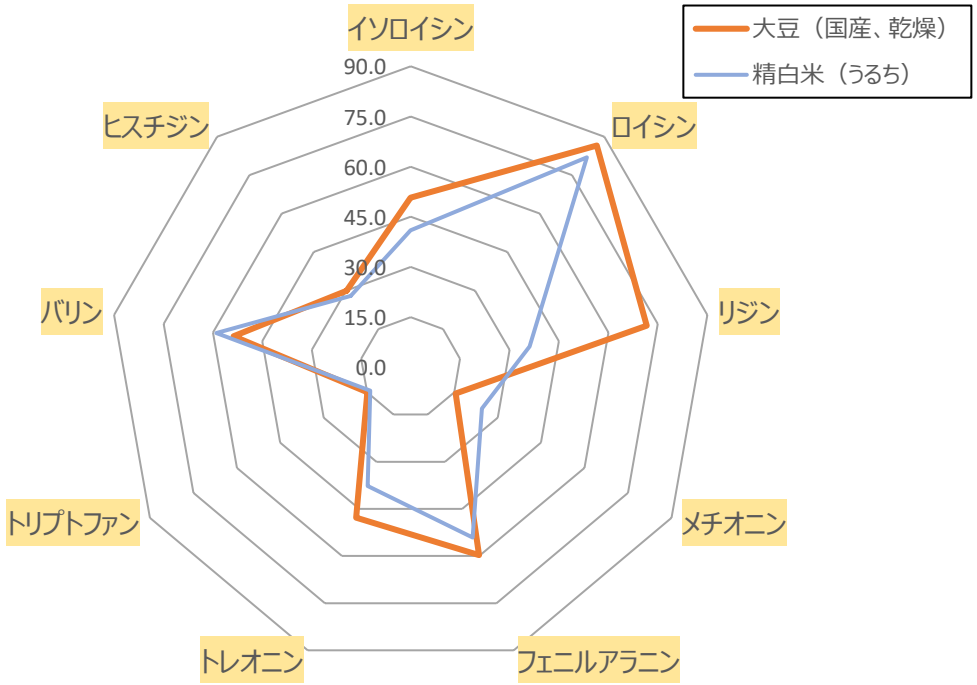
○　大豆は、タンパク質に富み、人間にとって必要なアミノ酸20種類全てが含まれており、また、体の中で作り出すことができない必須アミノ酸９種類も豊富に含まれている。特に、米に不足しているリジンが多く含まれており、米と一緒に食べることにより、栄養価の向上が期待される。

○　可食部100g当たりの主要成分割合



資料：文部科学省「日本食品標準成分表2020年版（八訂）」

○　タンパク質1g当たりの必須アミノ酸(mg)



資料：文部科学省「日本食品標準成分表2020年版（八訂）」

４－１　大豆の需要動向

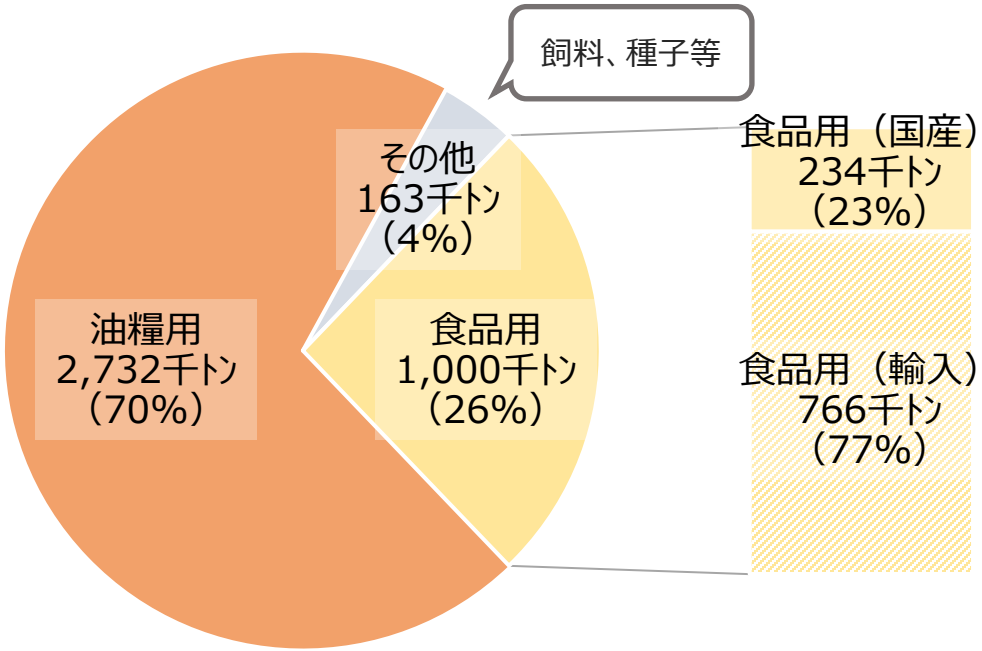
○　**大豆の需要量は**、中期的に増加傾向で推移しており、**令和４年度は約390万トン**となった。**食品用についても**需要は堅調であり、**近年は約100万トンで推移**している。
○　国産大豆は、実需者から味の良さ等の品質面が評価され、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品向けに用いられる。

○　我が国における大豆の需要状況

	需要量（単位：千トン）	うち食品用	うち国産	うち国産割合	自給率
平成29年	3,573	988	245	25%	7%
平成30年	3,567	1,018	203	20%	6%
令和元年	3,683	1,030	210	20%	6%
令和２年	3,498	1,053	211	20%	6%
令和３年	3,564	998	239	24%	7%
令和４年（概算）	**3,895**	**1,000**	234	23%	6%

出典：食料需給表
注：「うち国産」は穀物課推定。なお、「うち国産」に種子分は含めていないが、「自給率」は種子分を含めて算出している。

○　我が国の大豆の需要量（令和４年）



出典：食料需給表
注：四捨五入の関係で、100%に一致しない場合がある。

４－２　大豆の需要見込み

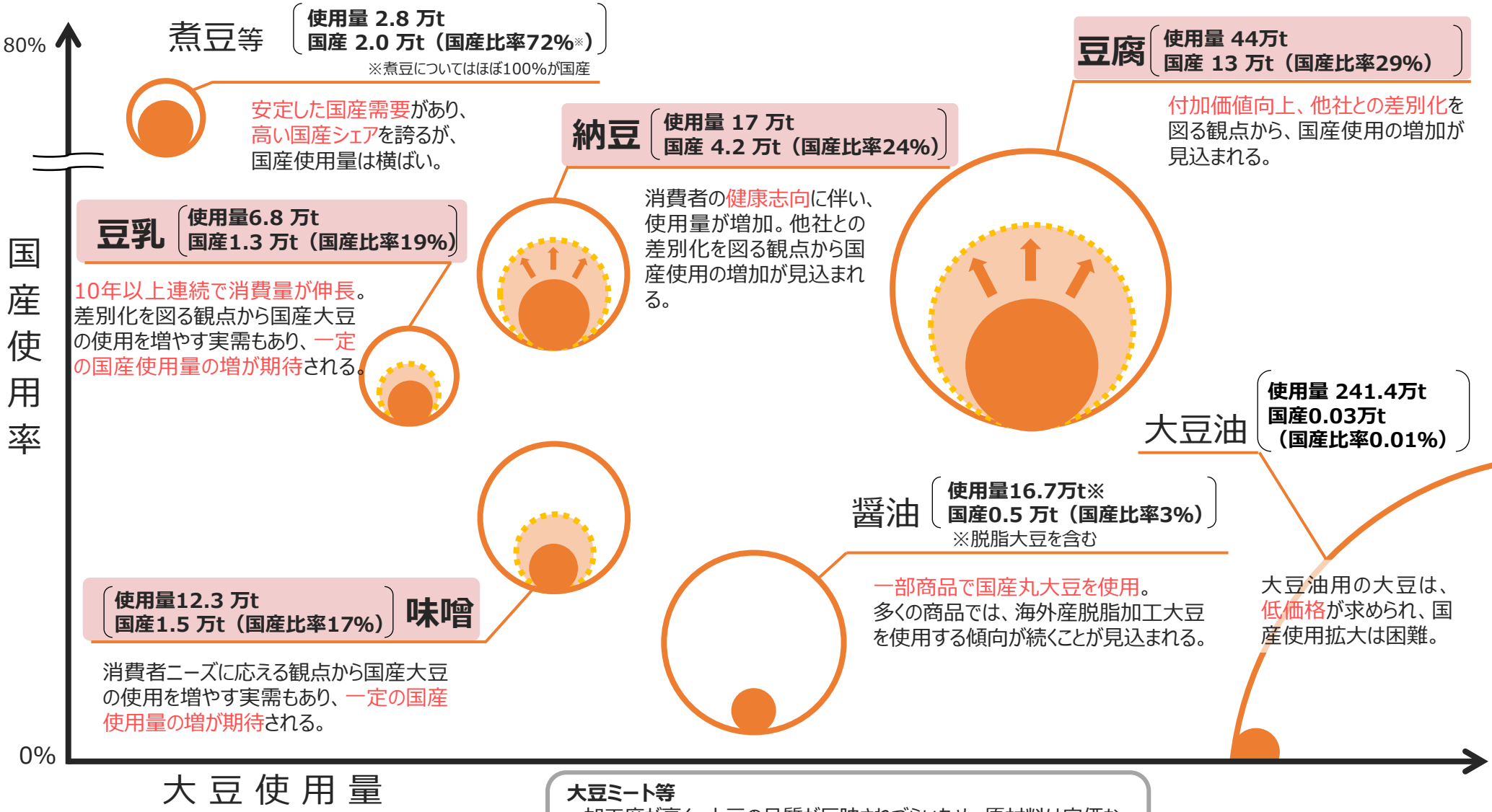
○　今後の食用大豆需要見込みについて実需者にアンケートを実施した結果、**全ての業界を通じて、今後の５年間の大豆使用量は増加見込み**。
○　国産大豆についても、価格、供給量、品質の安定が前提となるものの、消費者ニーズへの対応や高付加価値化に向け、需要が堅調となる見込み。
○　今後国産大豆の使用を増やす予定の実需者は、主な理由として「消費者ニーズに応えられる」「付加価値が向上する」と回答。

○　食用大豆の需要見込みについて

	Ｒ４年度実績数量（千トン）		需要見込み					
			令和５年度		令和６年度		令和10年度	
		うち国産		うち国産		うち国産		うち国産
全　　体	**1,000**	**234**	**103%**	**103%**	**104%**	**106%**	**115%**	**127%**
豆腐・豆乳			103%	104%	105%	108%	124%	143%
納　　豆			102%	98%	103%	101%	106%	105%
煮　　豆			110%	107%	106%	104%	110%	110%
味　　噌			99%	101%	103%	104%	105%	108%
醤　　油			113%	112%	108%	110%	109%	112%

※　Ｒ４年度実績数量は「食料需給表」を基に、穀物課推計。
※　Ｒ５年度以降の需要見込みは各業界団体からのアンケート結果（豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油、きなこ：n=133）を基に、穀物課推計。
「全体」については、豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油のほか、きなこ、油揚げ等を含む。
なお、需要見込みについては、Ｒ４年度の実需者実績を基準とした比率を示す。

４－３　大豆の用途別需要動向のイメージ



大豆ミート等
- 加工度が高く、大豆の品質が反映されづらいため、原材料は安価な海外産脱脂加工大豆を使用する場合が多い。
- シェア拡大にあたっては、国産の付加価値の創出が課題。

注：円の大きさは大豆使用量を表している
資料：ヒアリング結果に基づき穀物課で作成
　　大豆使用量、国産比率はヒアリングを基にした穀物課推計

5　用途別に求められる大豆の品質

○　豆腐、納豆、煮豆、味噌等の食品はそれぞれの特性を踏まえ、原料の大豆に求められる品質が異なるため、これを踏まえた品種の選択が必要。
○　また、実需者からは、均質化、大ロット化といった製造業者の目線に立った、食品加工原料としての品質向上が強く求められている状況。

＜　用途別に求められる品質　＞

豆　腐

＜求められる特性＞
- タンパク質含有量が多い
- 炭水化物含有量が多い

＜代表的な品種銘柄＞
- とよまさり
- フクユタカ
- 里のほほえみ

煮　豆

＜求められる特性＞
- 外観がよく大粒
- 蒸した際に旨味を逃がさない

＜代表的な品種銘柄＞
- とよまさり
- 光黒
- 丹波黒

納　豆

＜求められる特性＞
- 粒揃いがよい
- 裂皮が少ない

＜代表的な品種銘柄＞
- とよまさり
- ユキシズカ
- フクユタカ

味　噌

＜求められる特性＞
- 蒸煮した際の色調がよい

＜代表的な品種銘柄＞
- とよまさり
- フクユタカ
- リュウホウ

＜　各業界共通で求める大豆の品質、大豆製品の販売傾向　＞

＜求められる特性＞
- 品質・価格が安定していること
- 有機栽培等更に価値を付加したもの

＜販売傾向＞
- 消費者ニーズへの対応のため、国産使用は増加傾向
- 地大豆製品を活用した町おこしの例もある
- 健康志向の高まりから大豆製品の需要が拡大傾向

6　大豆の栽培体系

○　大豆の栽培期間は地域・品種によって異なるが、関東地方では概ね６月～11月。

○ 大豆栽培の事例（関東地方の場合）

生育状況

＜出芽時＞

＜生育期＞

＜開花期＞

＜落葉期＞

＜収穫時＞

月	5			6			7			8			9			10			11		
旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
生育期					出芽				開花期							黄葉期					
											着莢期						落葉期				
													子実肥大期					成熟期			
管理作業	堆肥			播種			中耕培土												収穫		
		排水･土改剤						追肥												乾燥調製	
		耕起･施肥							畦間灌水												
防除作業	＜除草処理＞			土壌処理			茎葉処理		畦間処理												
	＜病害虫処理＞								害虫防除												
									紫斑病対策												

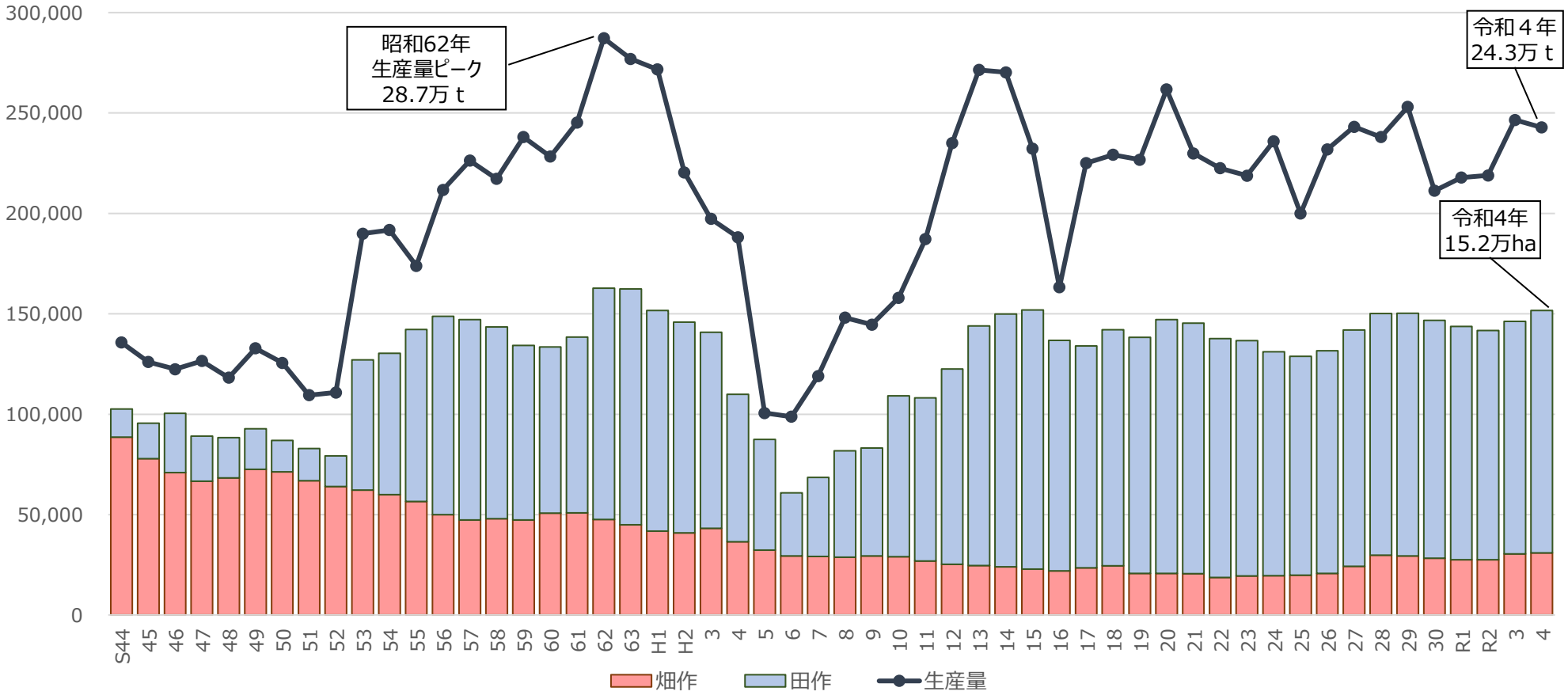
写真：国立研究開発法人 農業･食品産業技術総合研究機構 提供

７－１　生産量・作付面積の推移

○　令和４年度の大豆の生産量は、東北や北陸において開花期以降の大雨、日照不足等の影響により、着莢数の減少や粒の肥大抑制があったため、前年比２％減の24万2,800ｔとなった。
○　一方で、令和４年産の作付面積については、全国的に増加し、前年比４％増の15万1,600haとなった。

国産大豆の生産量･作付面積（田畑別）の推移

（単位：ha、トン）



資料：統計部「作物統計」
（昭和59年までの畑作面積は、田畑計から田作を除いた値）

７－２　生産量・作付面積・単収（都道府県別）

○　令和４年産の作付面積は全国で151,600haで、北海道（43,200ha）・宮城（11,900ha）・秋田県（9,420ha）の順に多い。
○　平均単収は、全国が160kg/10aで、北海道（234kg/10a）・新潟（181kg/10a）・栃木（160kg/10a）の順に高い。

都道府県	R4面積		R4収穫量		R4単収		平均単収	
	(ha)	順位	(t)	順位	(kg/10a)	順位	(kg/10a)	順位
北海道	43,200	1	108,900	1	252	1	234	1
青森	5,390	7	4,420	14	82	38	146	9
岩手	4,840	9	5,860	10	121	20	142	11
宮城	11,900	2	15,800	2	133	13	155	5
秋田	9,420	3	11,500	3	122	19	142	11
山形	4,910	8	6,870	8	140	11	146	9
福島	1,410	24	1,830	21	130	14	124	21
茨城	3,380	14	5,340	12	158	6	113	26
栃木	2,510	17	4,690	13	187	2	160	3
群馬	287	35	416	31	145	9	128	19
埼玉	657	29	545	30	83	37	94	34
千葉	880	26	1,080	25	123	18	100	31
東京	4	46	6	46	150	8	126	20
神奈川	39	42	56	41	144	10	150	7
山梨	215	37	258	35	120	21	119	23
長野	2,160	19	3,670	15	170	3	159	4
静岡	203	38	146	37	72	42	82	43
新潟	4,200	13	7,100	7	169	4	181	2
富山	4,510	11	5,590	11	124	16	149	8
石川	1,790	21	1,650	22	92	31	138	14
福井	1,870	20	2,320	19	124	16	152	6
岐阜	3,040	15	3,500	16	115	25	104	29
愛知	4,490	12	6,060	9	135	12	124	21
三重	4,530	10	3,350	17	74	41	83	42

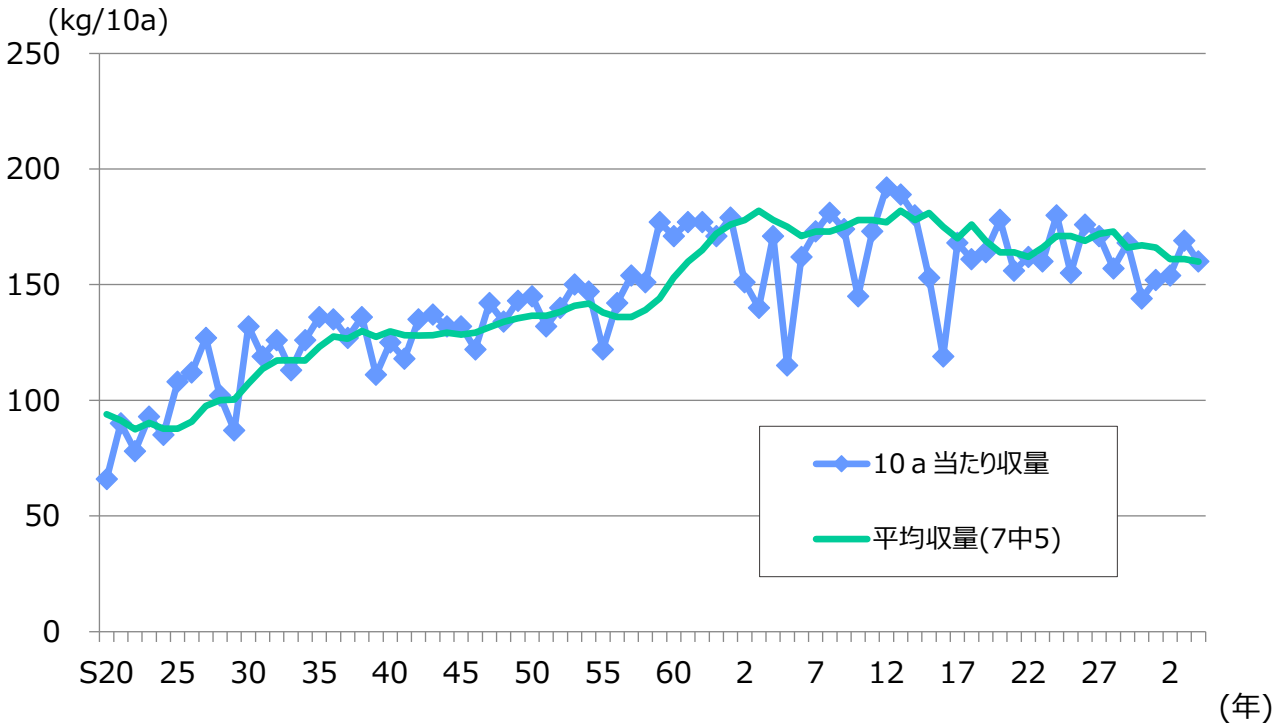
都道府県	R4面積		R4収穫量		R4単収		平均単収	
	(ha)	順位	(t)	順位	(kg/10a)	順位	(kg/10a)	順位
滋賀	6,900	6	10,600	4	153	7	132	18
京都	339	34	292	34	86	34	112	27
大阪	17	44	12	44	71	43	99	32
兵庫	2,380	18	2,020	20	85	35	88	40
奈良	125	39	118	38	94	30	104	29
和歌山	26	43	23	43	88	33	94	34
鳥取	708	28	821	28	116	24	118	24
島根	804	27	1,020	26	127	15	118	24
岡山	1,590	22	1,260	24	79	40	89	38
広島	400	30	388	32	97	27	89	38
山口	955	25	917	27	96	29	99	32
徳島	15	45	12	44	80	39	58	45
香川	71	41	65	40	92	31	85	41
愛媛	378	32	612	29	162	5	134	16
高知	76	40	33	42	43	45	53	46
福岡	8,160	4	9,790	5	120	21	133	17
佐賀	7,630	5	8,930	6	117	23	141	13
長崎	375	33	226	36	60	44	71	44
熊本	2,660	16	2,950	18	111	26	137	15
大分	1,560	23	1,310	23	84	36	91	37
宮崎	244	36	76	39	31	46	112	27
鹿児島	386	31	374	33	97	27	93	36
沖縄	x	47	x	47	x	47	33	47
全国計	**151,600**	**－**	**242,800**	**－**	**160**	**－**	**160**	**－**

資料：農林水産省統計部「作物統計」による。
「平均単収」は、原則として直近７か年のうち、最高及び最低を除いた５か年の平均値。

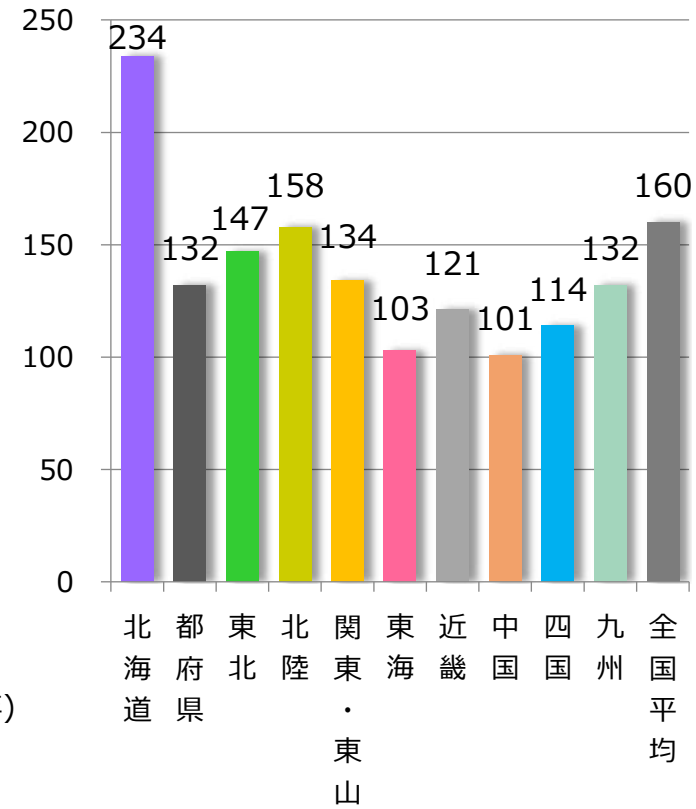
７－３　単収の推移

○　令和２年３月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を34万ｔに設定。
○　目標を達成するためには、単収の向上が必須だが、平成元年以降伸び悩んでおり、年次変動も大きい状況。地域ごとの単収もばらつきが大きい。

○　単収の推移(全国：田畑平均)



○　地域別の平均収量（令和４年）

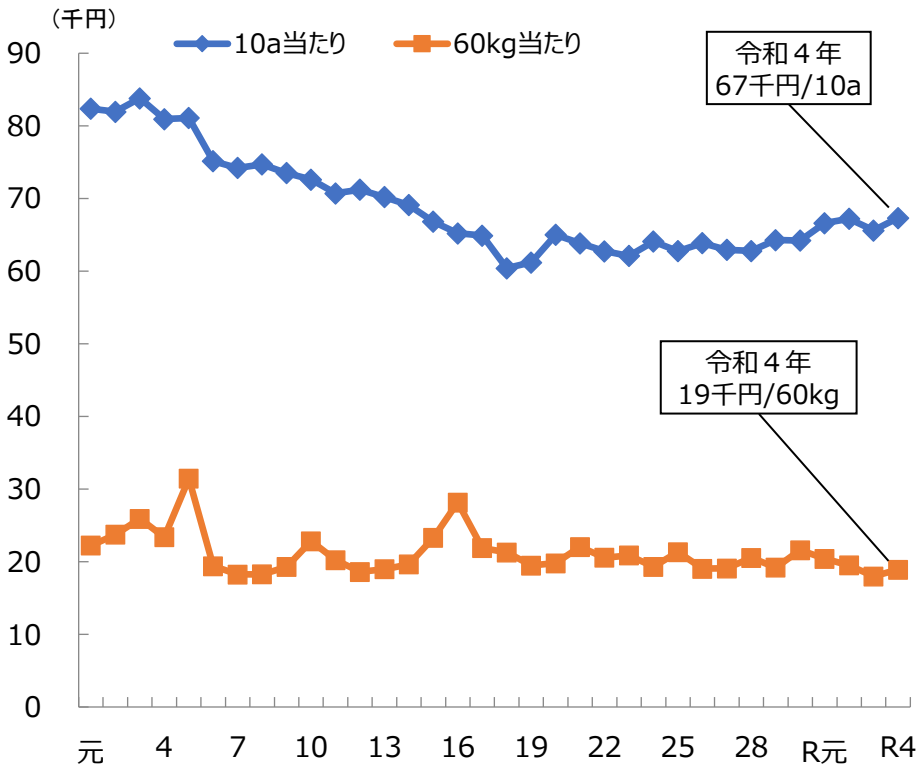


※平均収量：過去７カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた５カ年の平均値

8　生産費

○　規模拡大とともに機械化等が進み、10a当たりの労働費は長期的に減少傾向にあるが、農機具、肥料等、資材費の上昇のため、昨年比３％程度生産費が高くなっている。
○　物財費の内訳では、農機具費が最も高く、約４分の１以上を占めている。
○　なお、北海道と都府県を比較すると、北海道では肥料等の投入が多いため、10a当たり生産費では都府県より高いが、単収が高いため60kg当たり生産費では低くなっている（平均収量：北海道234kg/10a、都府県132kg/10a）。

○　大豆の生産費の推移



資料：「農業経営統計調査　工芸農作物等の生産費」

○　大豆の生産費内訳

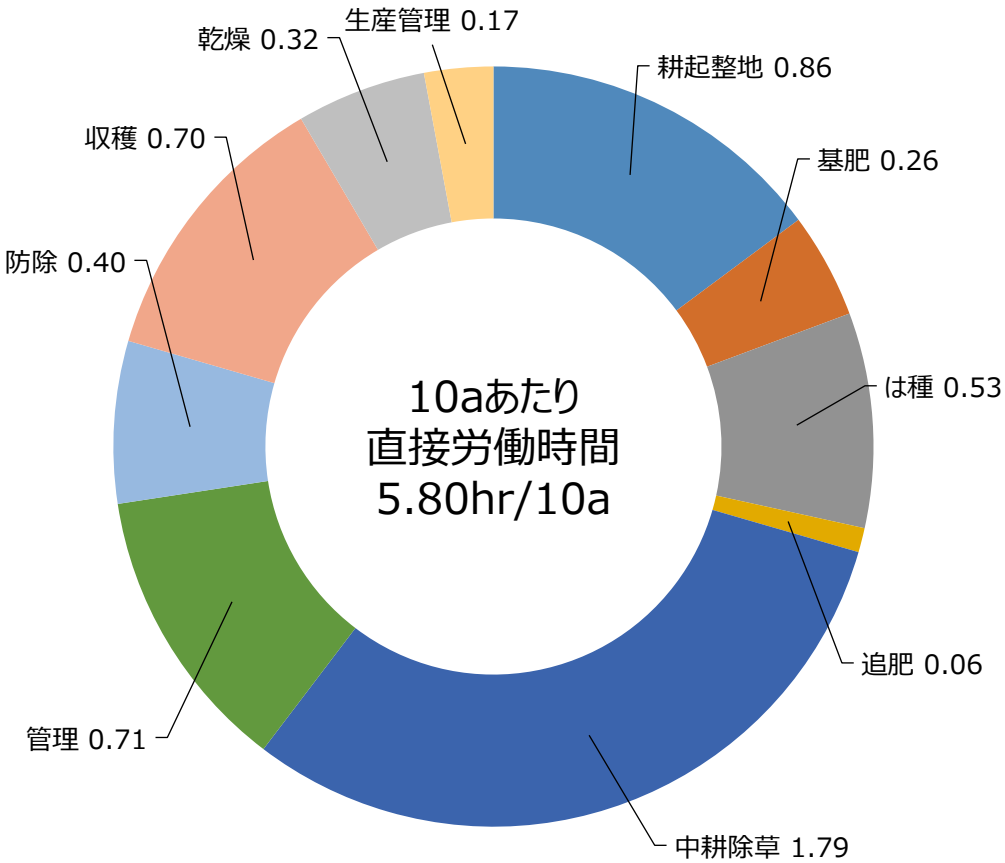
単位：円

	平成３年産		平成18年産		令和３年産		令和４年産					
	全国		全国		全国		全国		北海道		都府県	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)
10a当たり物財費	31,832	100.0%	32,048	100.0%	44,005	100.0%	46,567	100.0%	55,565	100.0%	34,037	100.0%
農機具費	9,174	28.8%	5,656	17.6%	10,946	24.9%	12,551	27.0%	15,634	28.1%	8,257	24.3%
賃借料及び料金	3,585	11.3%	10,138	31.6%	8,611	19.6%	8,633	18.5%	9,744	17.5%	7,087	20.8%
農業薬剤費	4,198	13.2%	3,456	10.8%	6,242	14.2%	6,367	13.7%	7,265	13.1%	5,115	15.0%
肥料費	4,854	15.2%	3,685	11.5%	5,800	13.2%	6,365	13.7%	7,917	14.2%	4,203	12.3%
種苗費	2,308	7.3%	2,420	7.6%	3,945	9.0%	4,081	8.8%	4,863	8.8%	2,991	8.8%
光熱動力費	1,805	5.7%	1,566	4.9%	2,582	5.9%	2,946	6.3%	3,444	6.2%	2,254	6.6%
自動車費	-	0.0%	1,030	3.2%	1,637	3.7%	1,433	3.1%	1,643	3.0%	1,141	3.4%
土地改良及び水利費	2,779	8.7%	1,936	6.0%	1,352	3.1%	1,341	2.9%	1,557	2.8%	1,041	3.1%
物件税及び公課諸負担	1,179	3.7%	953	3.0%	1,204	2.7%	1,147	2.5%	1,529	2.8%	615	1.8%
建物費	1,387	4.4%	895	2.8%	1,151	2.6%	1,078	2.3%	1,091	2.0%	1,062	3.1%
生産管理費	189	0.6%	177	0.6%	314	0.7%	313	0.7%	346	0.6%	266	0.8%
その他の諸材料費	374	1.2%	136	0.4%	221	0.5%	312	0.7%	532	1.0%	5	0.0%
10a当たり労働費	33,690		14,782		10,179		9,530		9,161		10,044	
10ａ当たり全算入生産費	83,775		60,248		65,605		67,320		77,081		53,731	
60kg当たり物財費	-		11,296		12,062		13,080		12,314		15,236	
60kg当たり労働費	-		5,210		2,791		2,678		2,032		4,496	
60kg当たり全算入生産費	25,919		21,299		17,985		18,911		17,084		24,050	

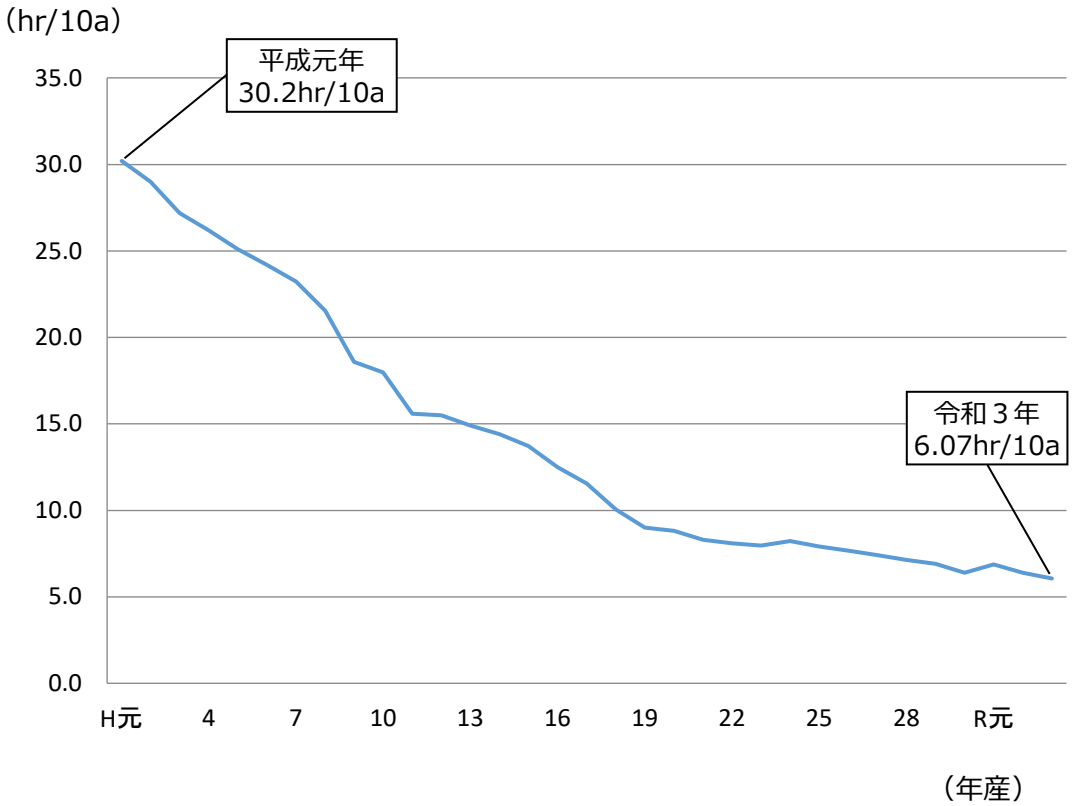
９　労働時間

○　規模拡大の進展等とともに10ａあたり労働時間は長期的に減少化傾向で推移。
○　労働時間のうち、耕起整地・基肥・播種・中耕除草作業が半分以上を占めている。近年、不耕起播種、耕うん同時畝立て播種等の低コスト・省力播種技術等の導入が進められている。

○　大豆の作業別直接労働時間の内訳（令和３年産）



○　大豆の投下労働時間（間接労働時間含む）の推移



資料：「農業経営統計調査　工芸農作物等の生産費」

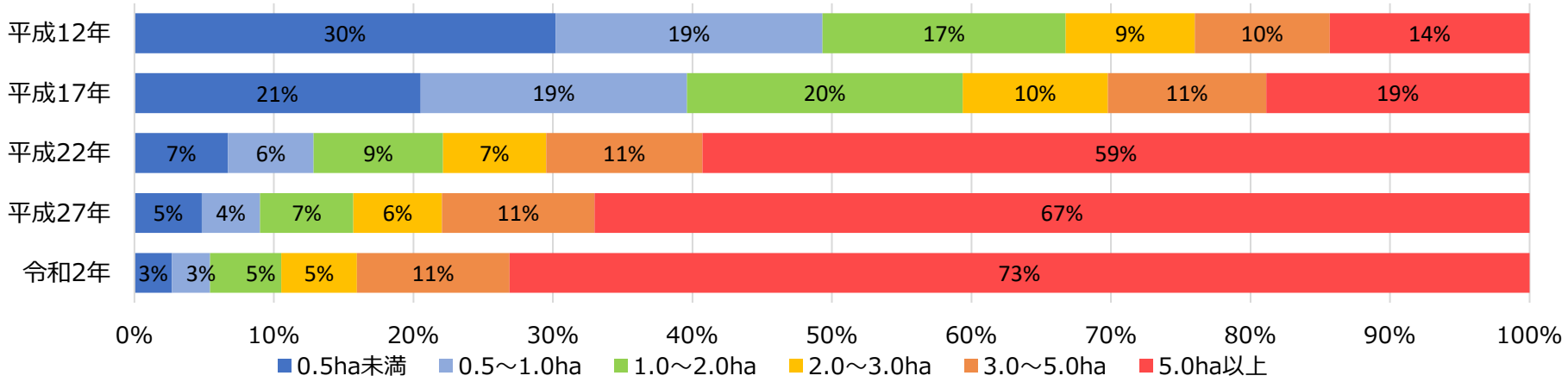
10　農家戸数と経営規模

○　大豆の作付面積５ha以上の農家の面積シェアは、平成12年の14%から、令和2年の73%へと約58ポイント上昇し、規模拡大の大幅な進展がみられる。

○　農家戸数と作付面積の比較

	平成12年（2000年）				令和2年（2020年）			
	戸数	シェア	面積	シェア	戸数	シェア	面積	シェア
0.5 ha 未満	129,737戸	82%	17,082ha	30%	25,209戸	51%	3,554ha	3%
0.5～1.0 ha	16,279戸	10%	10,821ha	19%	5,301戸	11%	3,609ha	3%
1.0～2.0 ha	7,572戸	5%	9,855ha	17%	4,949戸	10%	6,754ha	5%
2.0～3.0 ha	2,276戸	1%	5,241ha	9%	3,063戸	6%	7,153ha	5%
3.0～5.0 ha	1,506戸	1%	5,466ha	10%	3,830戸	8%	14,435ha	11%
5.0 ha 以上	907戸	1%	8,104ha	14%	3,379戸	15%	96,579ha	73%

○　経営規模別作付シェアの推移



資料：農業センサス　（注）平成12～17年までは農家数、22年からは経営体数

11－１　各産地の主な品種

近　畿

フクユタカ	（2.6千ha）
ことゆたかA1号	（2.0千ha）
丹波黒	（1.8千ha）
オオツル	（0.7千ha）
早生黒	（0.5千ha）

北　陸

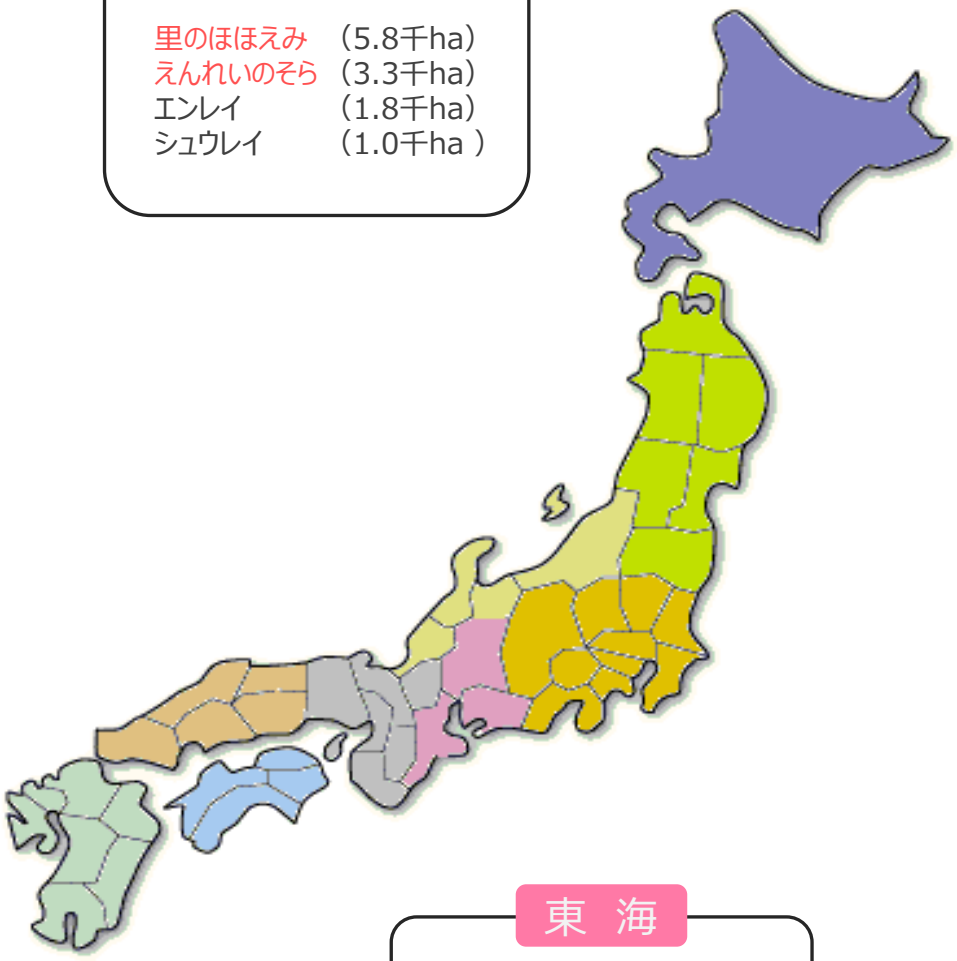
里のほほえみ	（5.8千ha）
えんれいのそら	（3.3千ha）
エンレイ	（1.8千ha）
シュウレイ	（1.0千ha ）

北海道

ユキホマレ	（15.1千ha）
ユキホマレR	（7.9千ha）
ユキシズカ	（5.9千ha）
とよみずき	（4.6千ha）
トヨムスメ	（2.5千ha）

中　国

丹波黒	（1.2千ha）
サチユタカ	（1.1千ha）
サチユタカA1号	（0.8千ha）



東　北

リュウホウ	（13.1千ha）
ミヤギシロメ	（6.0千ha）
おおすず	（5.4千ha）
タチナガハ	（3.7千ha）
里のほほえみ	（3.3千ha）

四　国

フクユタカ（0.5千ha）

関　東

里のほほえみ	（5.4千ha）
ナカセンナリ	（1.6千ha）
納豆小粒	（1.1千ha）
フクユタカ	（0.7千ha）

九　州

フクユタカ	（19.7千ha）
ちくしB5号	（0.8千ha）

東　海

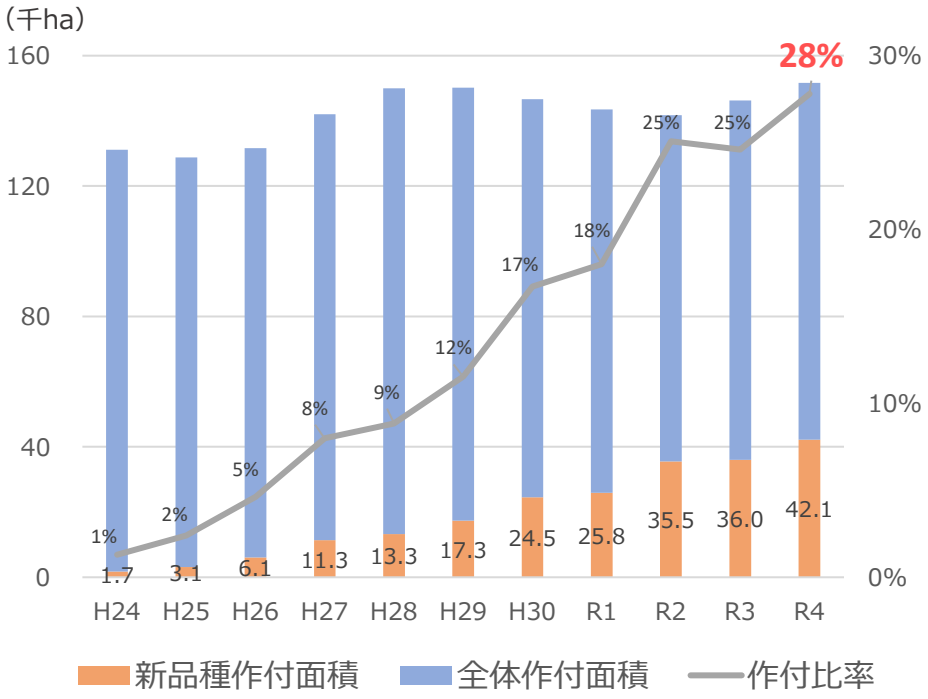
フクユタカ	（7.3千ha）
フクユタカA1号	（4.5千ha）

注）括弧内の面積は令和４年産の作付面積（穀物課調べ）
　　赤字は、平成20年以降に育成された品種

11－２　生産拡大に向けた品種転換

○　大豆栽培において、**平成20年以降に育成された品種の導入割合**は年々増加はしているが、**令和４年産で作付面積の30%弱**に留まっている状況。
○　実需者の求める数量・品質等の実現に向けて、品種の更新を進めていくことが必要。

○　新品種の作付状況



注：新品種とは、平成20年以降に育成された品種
穀物課調べ。

○　品種別作付面積（上位10品種）

平成24年産

品種	育成年次	作付面積（千ha）	作付比率
フクユタカ	S55	33.5	26%
エンレイ	S46	14.8	11%
ユキホマレ	H13	10.8	8%
リュウホウ	H7	10.1	8%
タチナガハ	S61	8.7	7%
おおすず	H10	4.2	3%
ミヤギシロメ	S36	4.1	3%
サチユタカ	H13	3.3	3%
スズマル	S63	3.0	2%
ユキシズカ	H14	3.0	2%
上位10品種		95.5	73%
全国作付面積		131.1	100%

令和４年産

品種	育成年次	作付面積（千ha）	作付比率
フクユタカ	S55	31.0	20%
ユキホマレ	H13	15.1	10%
里のほほえみ	H20	14.9	10%
リュウホウ	H7	13.1	9%
ユキホマレR	H21	7.9	5%
ミヤギシロメ	S36	6.0	4%
ユキシズカ	H14	5.9	4%
おおすず	H10	5.4	4%
とよみずき	H24	4.6	3%
フクユタカA1号	H25	4.5	3%
上位10品種計		108.3	71%
全国作付面積		151.6	100%

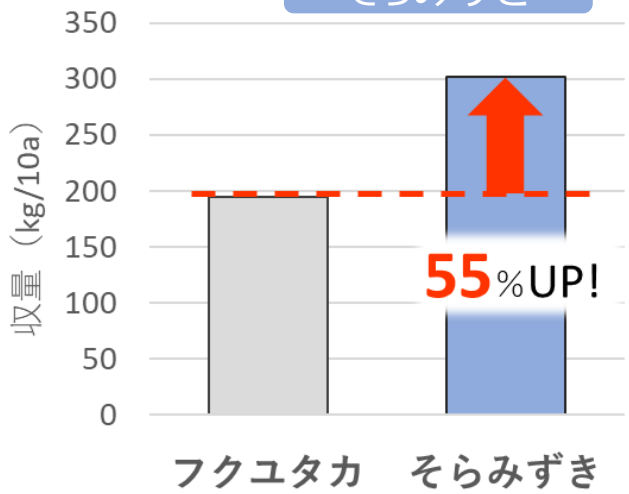
注：赤字は平成20年以降に開発された品種
穀物課調べ。

11－３　普及が期待される主な新品種の例 ①

○　農研機構は、多収の米国品種と加工適性が高い日本品種を交配し、国内で最も普及している品種**「フクユタカ」と比較して３割以上多収**で、**豆腐等への加工適性**を有する新品種**「そらみずき」「そらみのり」**を育成（令和５年11月７日プレスリリース）。
○　両品種とも、「里のほほえみ」等が有する**莢（さや）が弾けにくい性質（難裂莢性）を持ち**、収穫時の脱粒損失等を抑制。
○　栽培適地は、**「そらみずき」は関東～近畿地域、「そらみのり」は東海～九州地域。**
○　これらの品種の普及が進むことで、**国産大豆の安定供給や食料自給率の向上に貢献**することが期待される。

＜既存品種フクユタカとの比較（平均収量、草丈、子実の外観、裂莢性）＞

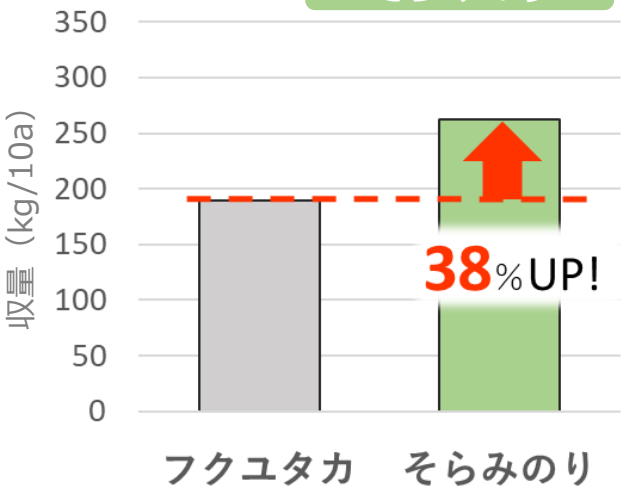
そらみずき



フクユタカ

そらみずき

そらみのり



フクユタカ

そらみのり

注１：平均収量の比較は、は生産者ほ場における現地実証試験の結果（「そらみずき」については、三重県、兵庫県における３試験の平均、「そらみのり」については、三重県、兵庫県、熊本県における５試験の平均）。
注２：草丈及び子実の外観の比較は、「そらみずき」については、三重県現地実証ほ場試験、「そらみのり」については、熊本県の育成地ほ場試験の結果。
注３：裂莢性の比較は、60℃で３時間の熱風処理をした後の様子。

データ･写真：農研機構　提供

11－4　普及が期待される主な新品種の例 ②

リョウユウ

ダイズシストセンチュウへの
抵抗性を強化しています。

東北地域での重要病害虫であるダイズシストセンチュウによる減収や小粒化などの被害を抑制する

（導入予定地域：東北）

➢ ダイズシストセンチュウ発生ほ場での生育の様子

（中央2畦**リョウユウ**、両隣2畦ナンブシロメ）

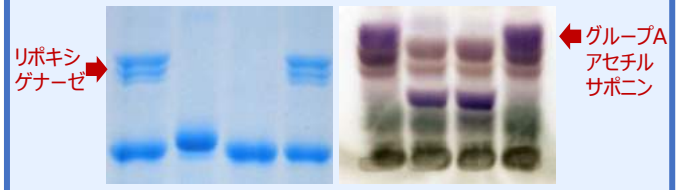
すみさやか

青臭みのない豆乳ができます。

青臭さを生む原因となるリポキシゲナーゼとグループAアセチルサポニンを欠失している

（導入予定地域：関東以西）

➢ リポキシゲナーゼとグループAアセチルサポニンが欠失している様子



（左から、フクユタカ、きぬさやか、**すみさやか**、サチユタカ）

とよまどか

甘くて良く固まる豆腐ができます。

ショ糖含有率が高く、豆腐加工適性に優れ、低温抵抗性が高い

（栽培地域：北海道）

➢ 低温栽培による裂開の様子

（**とよまどか**）

（ユキホマレ）

難裂莢性品種

収穫ロスが抑制され、高収量が見込めます。

これまでの品種に莢がはじけにくい性質（難裂莢性）を付与し、コンバイン収穫時のロスを抑制

○フクユタカA1号
（栽培地域：東海）

○サチユタカA1号
（栽培地域：近畿、中四国、東海）

○えんれいのそら
（栽培地域：北陸）

○ことゆたかA1号
（栽培地域：東海、近畿）

○里のほほえみ
（栽培地域：南東北、北陸、関東）

○はれごころ
（栽培地域：近畿、中四国）

➢ 乾燥時の莢の様子

（難裂莢性品種）

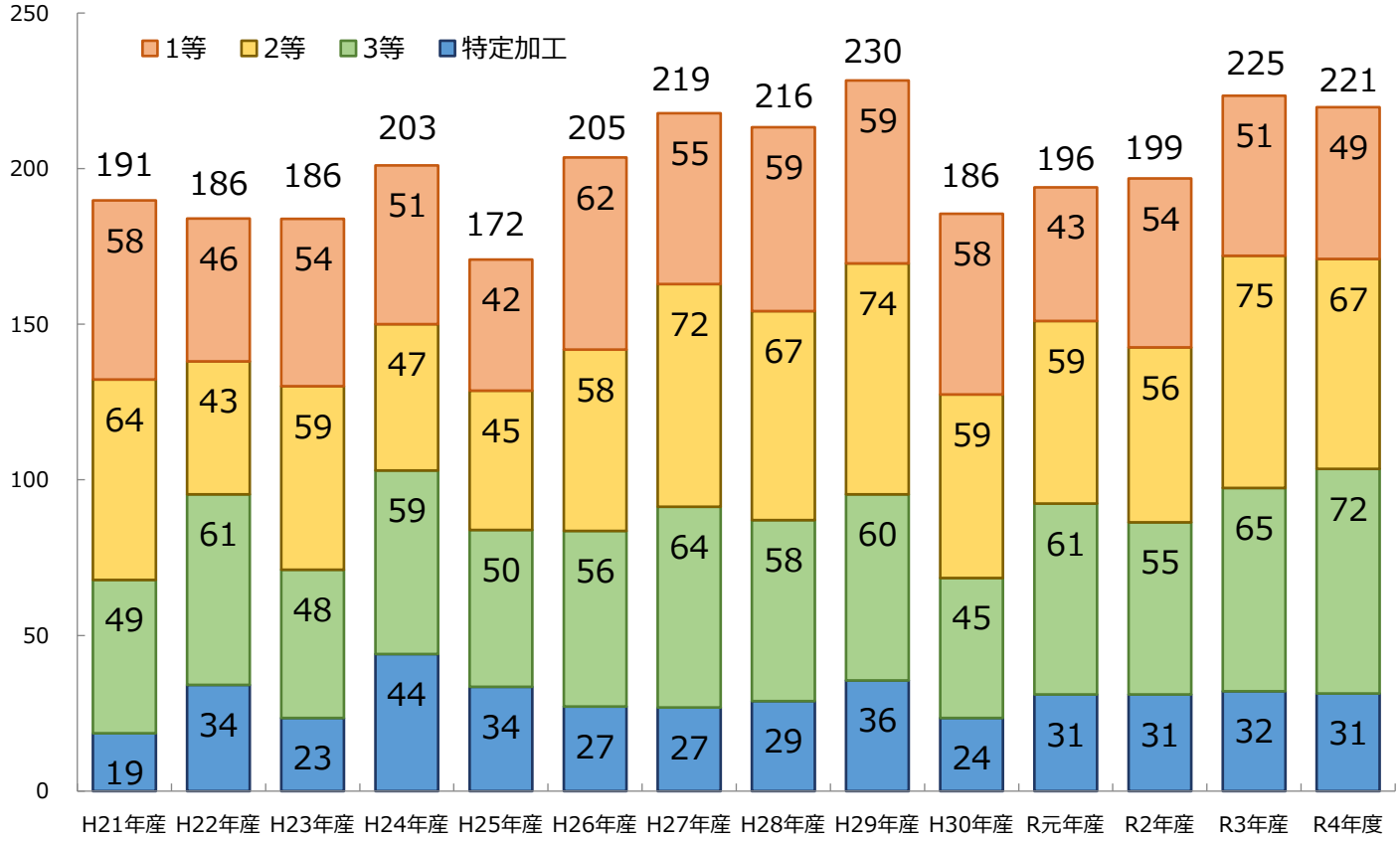
（既存品種）

12　検査等級

○　農産物検査における３等格付け理由は、粒の充実度等の「形質不良」、「しわ粒」が多くなっており、天候不順の影響のほか、不十分な肥培管理、収穫時期の遅れ等、生産技術に起因していると考えられる。

○　大豆の農産物検査成績の推移（種子用を除く）

（千ﾄﾝ）



資料：農産物検査成績(生産翌年6月末日現在の検査数量)

※総量には規格外の数量を含むため、数字は一致しない。

（参考）等級別の品位

（最高限度（%））

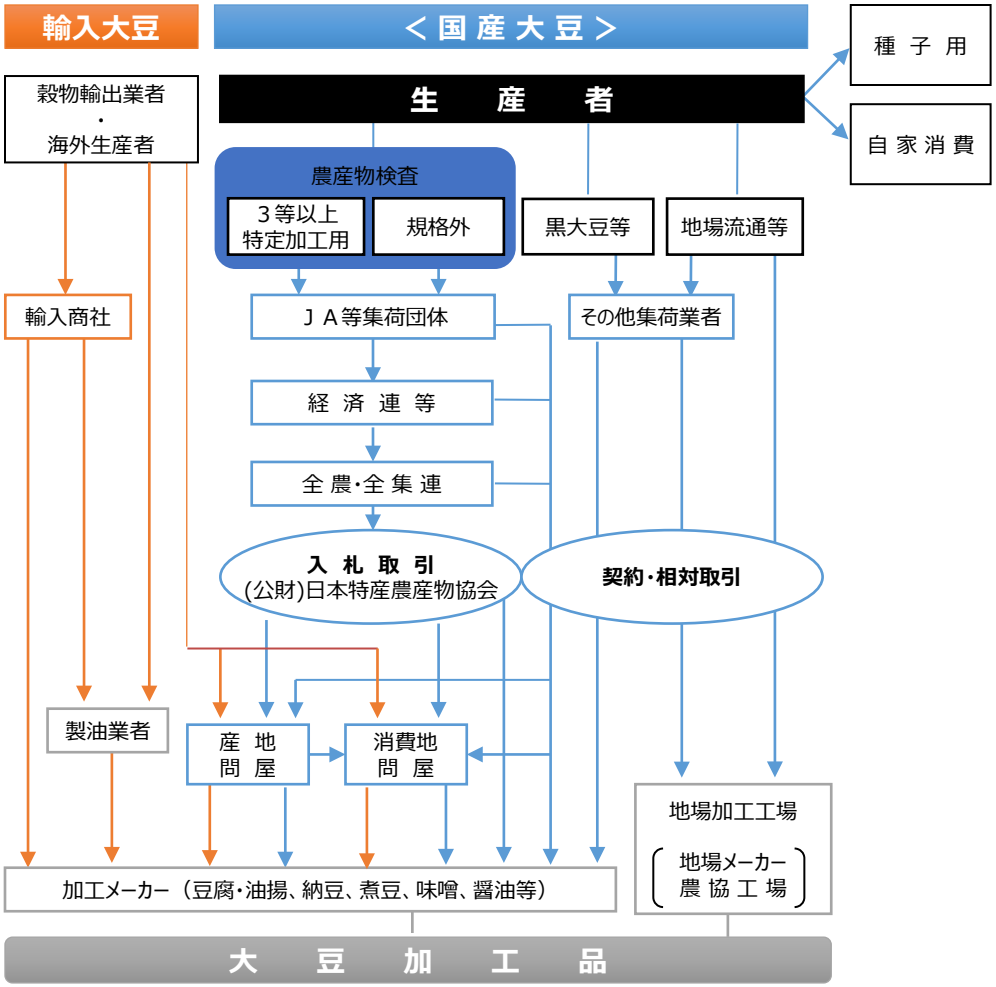
	項目 / 等級	水分	被害粒等
普通大豆	1　等	15.0	15
	2　等	15.0	20
	3　等	15.0	30
特定加工用大豆		15.0	35

注：　特定加工用大豆は、豆腐等の品質に影響を及ぼさない程度の被害粒（皮切れ粒、しわ粒等）はカウントしない。

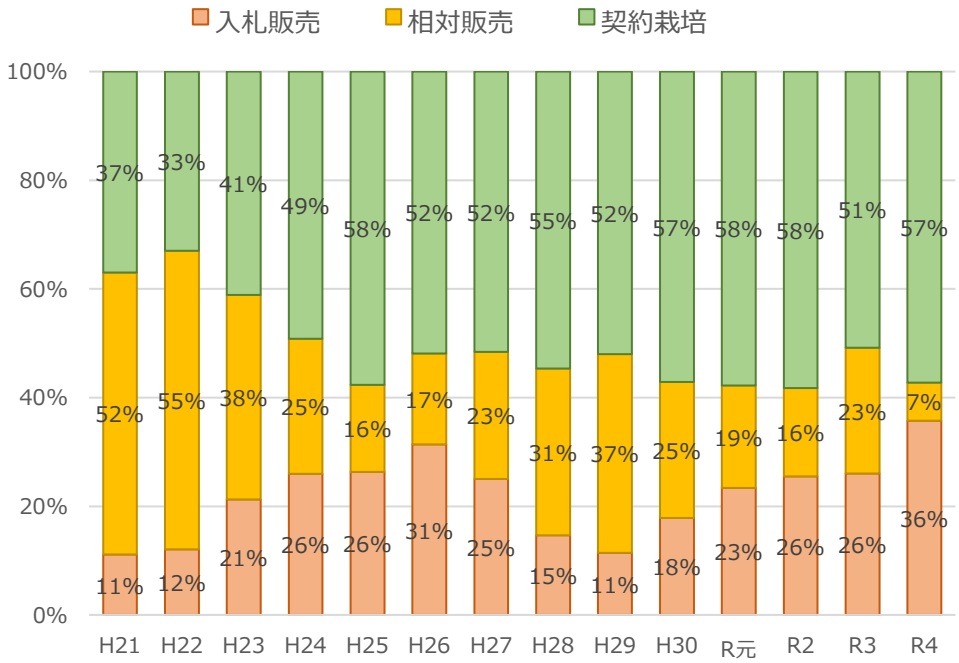
13　国産大豆の流通

○　大豆の流通は、国産品・輸入品とも民間による自由な流通となっている。
○　国産大豆の販売は大きく分けて入札販売、相対販売、契約栽培の３つがあり、近年は契約栽培の割合が増えてきている。

○　大豆の流通



○　国産大豆の形態別販売数量



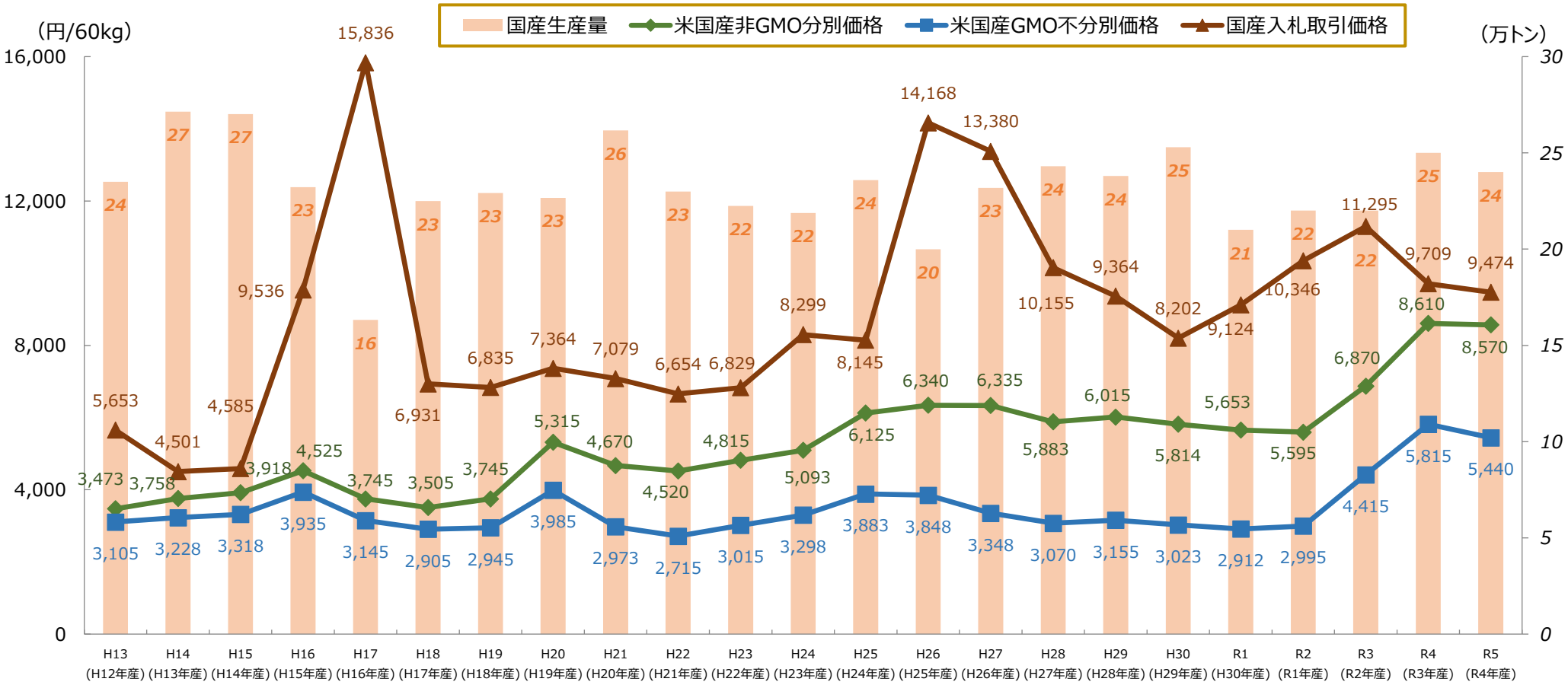
※集荷団体からの聞き取りにより穀物課で作成

＜入札取引市場について＞
○　公正・透明な価格形成の場を設けることにより、入札取引以外の契約取引や相対取引に指標価格を提供する役割。
○　H11年産までは売り手自ら開設していたが、透明性・公平性確保の観点から、H12年産より第三者機関である（公財）日本特産農産物協会が開設。
○　売り手は全農と全集連の２者。買い手は170者（H29年産）。
○　12月から概ね翌年９月まで月１～２回（H30年産は７月までの計８回）実施。
○　H30年度から播種前入札取引が新たに導入（H29年度に試験実施）。

14　大豆の価格動向

○　大豆の生産は、気象災害の影響等により減少する場合があり、これに伴い、価格も大きく変動。
○　国産大豆の価格の安定は、国産大豆の継続的な使用のための重要な条件の一つであり、実需者から安定生産を求める声が強い。

○　国産大豆の生産量、大豆の国産価格・海外産価格の推移

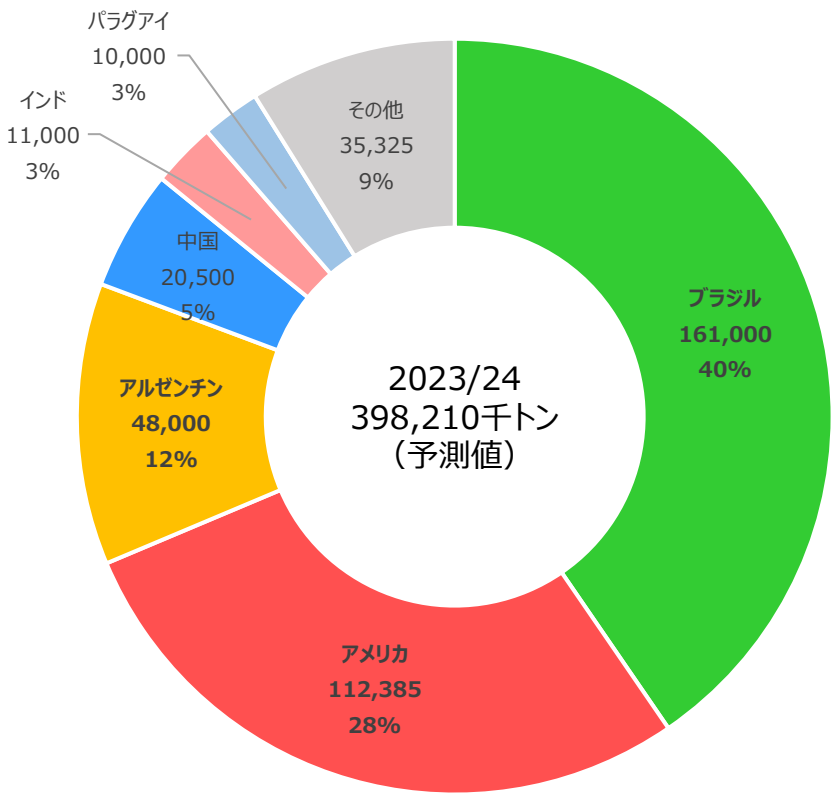


注１．米国産非ＧＭＯ分別及びＧＭＯ分別は、日経商品主要相場で暦年(R4は7月時点まで）による平均価格(税抜)。
　２．国産入札取引価格は、(公財)日本特産農産物協会における入札結果で各年産の平均落札価格(税抜)。

15－１　世界の大豆の生産動向

○　世界の大豆生産量は約3.6億トン。このうち、**ブラジル、米国、アルゼンチンでの生産が約８割**を占める。
○　世界の大豆の単収は品種改良、栽培技術の向上により増加しており、大豆生産主要国である**アメリカ、ブラジルでは300kg/10a以上の高単収**となっている。

世界の大豆生産量



参考：主要国の大豆の単収

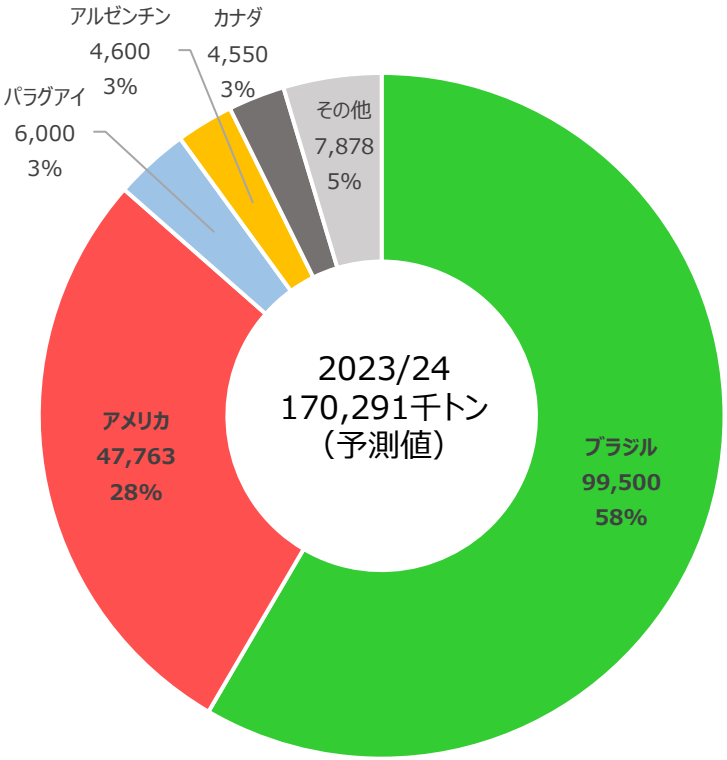
	単収 (kg/10a)
世界平均	286
ブラジル	**353**
アメリカ	**335**
アルゼンチン	293
中国	196
インド	85
パラグアイ	282
カナダ	309
日本	158

資料：米国農務省（USDA）「Production, Supply and Distribution」

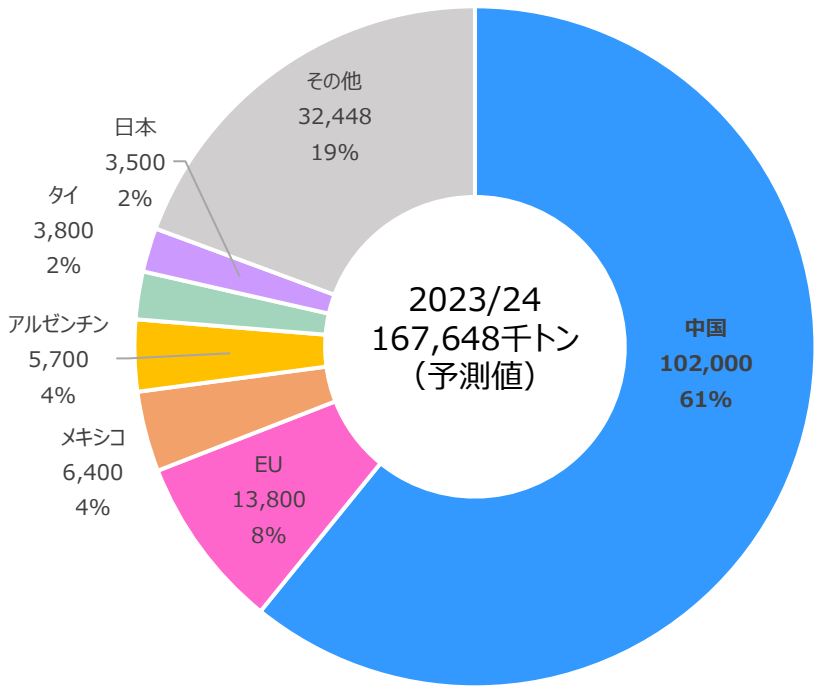
15－２　世界の大豆の貿易動向

- ○　世界の大豆輸出入量は約1.7億トン。
- ○　輸出については、生産量の大きい**ブラジル、アメリカで総輸出量の約９割**を占めている。
- ○　輸入については、**中国の輸入量が**中長期的に増加しており、**世界の総輸入量の６割以上**を占めている。

世界の大豆輸出量



世界の大豆輸入量

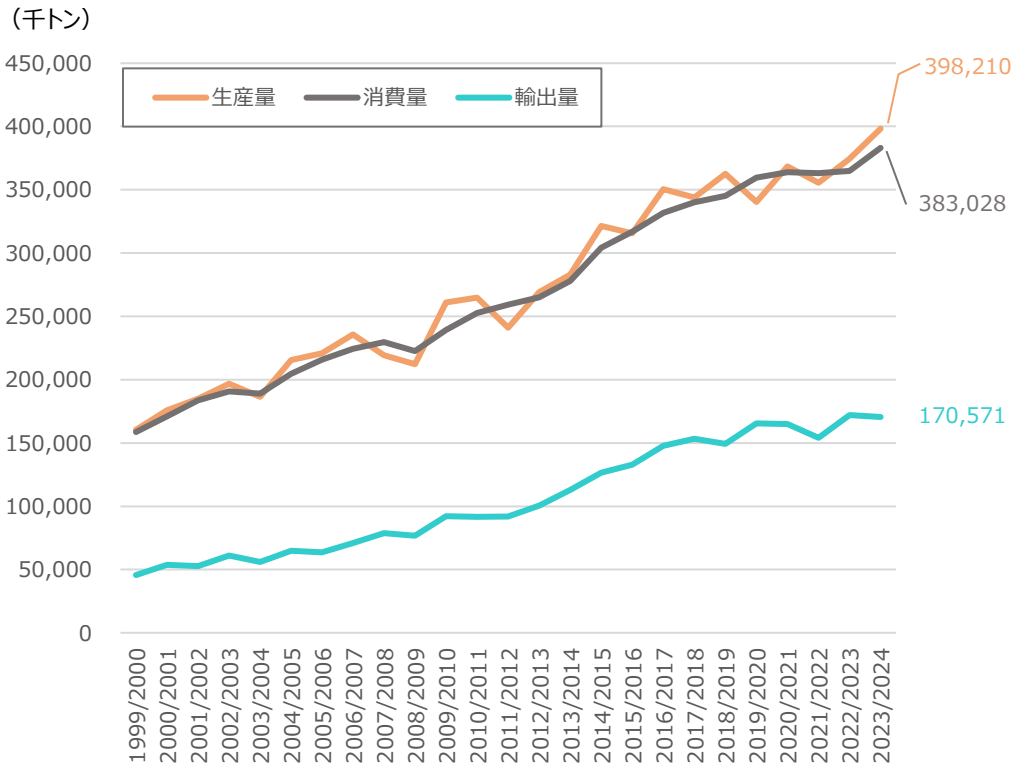


資料：米国農務省（USDA）「Production, Supply and Distribution」

15－３　世界の大豆の消費動向

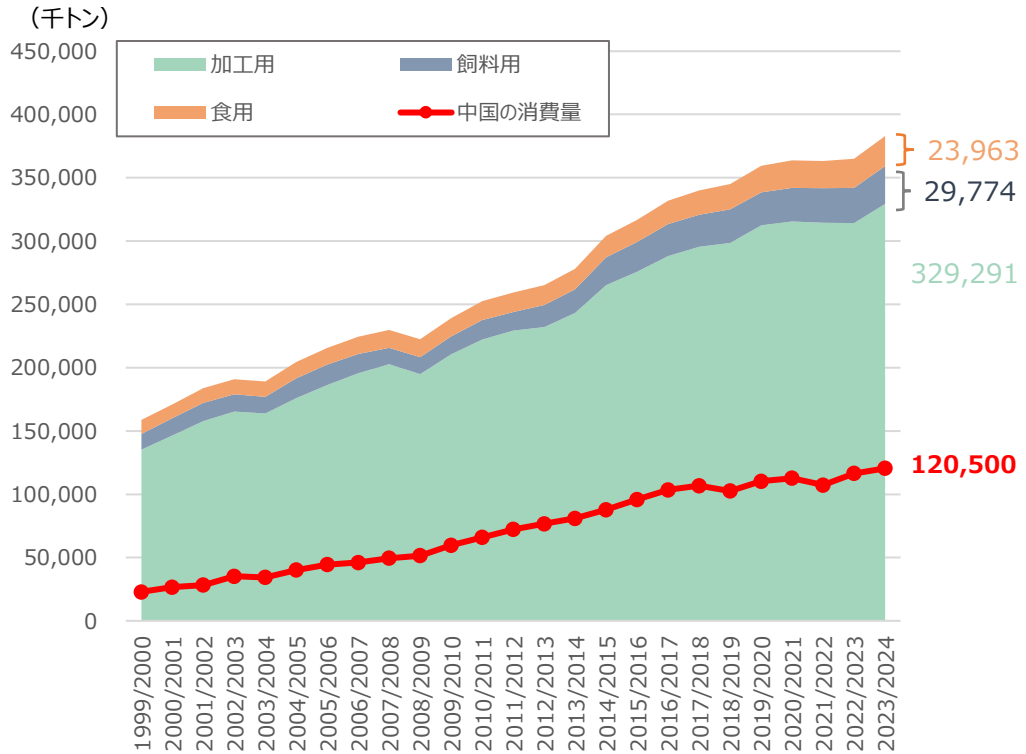
○　近年、世界の生産量、消費量ともに増加傾向で推移。
○　特に**中国の消費量が**、世界の総消費量の１／３に相当する**約1.2億トンを消費**している。
○　世界の大豆消費のうち、約９割の3.3億トンは搾油用等の生産に、約１割が食用や飼料用などに充てられている。

世界の大豆の需給



資料：米国農務省（USDA）「Production, Supply and Distribution」

世界における大豆の用途別仕向け量の推移



資料：米国農務省（USDA）「Production, Supply and Distribution」

15－４　世界の大豆の相場動向

○　主産地であるアメリカ、ブラジルの生育状況、大消費国である中国の動向により変動。
○　平成26年以降は価格が１ブッシェルあたり８～10ドル台で推移していたが、令和２年末以降、南米における乾燥による生育・収穫量への懸念や中国の旺盛な需要を受け需給状況が逼迫。
○　令和４年はロシアのウクライナ侵攻による物流の混乱等を受け、一時17ドル台まで上昇。

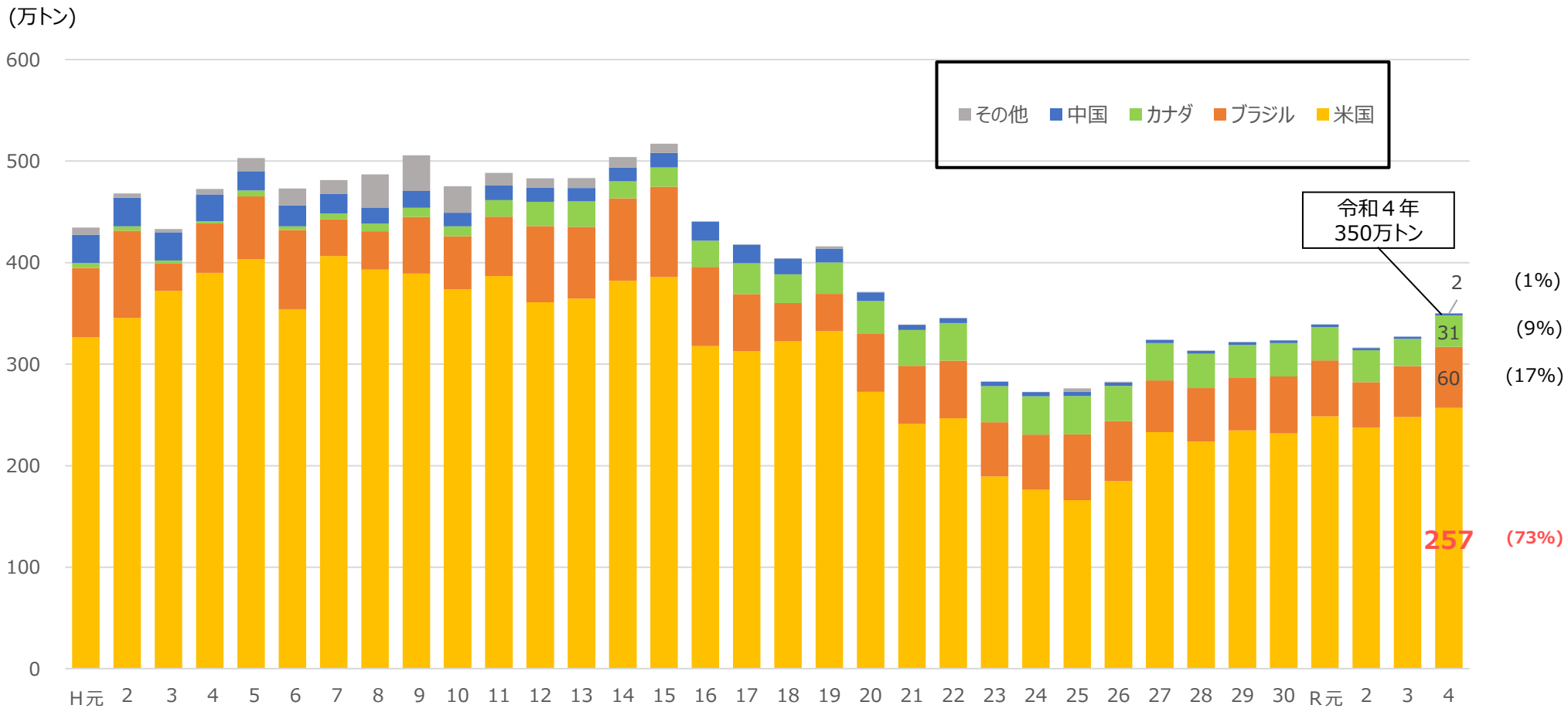
○　シカゴ相場の推移

資料：シカゴ商品取引所

15－５　日本の大豆の年次別国別輸入状況

○　日本が輸入している大豆は、**米国産が約７割**を占め、以下、ブラジル、カナダ、中国と続く。

＜日本の大豆の年次別国別輸入状況＞



資料：財務省「日本貿易統計」（品別国別）

16　食料・農業・農村基本計画

○　令和２年３月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を34万トンに設定。
○　実需者の求める量・品質・価格に着実に応えるため食品産業との連携強化を図りつつ、団地化やスマート農業によるコストの低減、排水対策の更なる強化、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発・導入等を通じて、生産量の向上を推進する。

H30（現状）

生産量　21万ｔ
- 作付面積　15万ha
- 平年収量　167kg/10a
- 自給率　６％

→

R12（目標）

生産努力目標　34万ｔ
- 作付面積　17万ha
- 平年収量　200kg/10a
- 自給率　10%

国産原料を使用した大豆製品の需要拡大に向けた生産量・品質・価格の安定供給

・播種前契約の推進
・安定供給体制の構築に向けた民間保管体制の整備

耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進

・地域に最適な稲・麦・大豆の品種の組合せと栽培法の確立実証の実施

センシング技術を活用し品種の組合せと栽培方法を最適化

ほ場条件に合わせて単収向上に取り組むことが可能な環境の整備

・スマホWeb診断等、生産者自らが圃場毎の低収要因を把握し改善する取組を推進

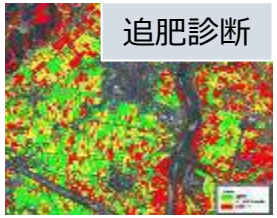
Web診断

団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上

・補助暗渠施工、心土破砕等の営農排水対策による排水性改善

心土破砕

・生育予測システムや営農データの活用法の周知・現場への浸透



追肥診断

スマート農業の活用

・人への集積・集約と作物の集約を連携して実施

団地の推進

小麦・大豆の国産化の推進

【令和６年度予算概算決定額　50（90）百万円】
（令和５年度補正予算額　13,000百万円）

＜対策のポイント＞

産地と実需が連携して行う**麦・大豆の国産化を推進**するため、ブロックローテーションや営農技術・機械の導入等による**生産性向上**や**増産**を支援するとともに、国産麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンターの整備**や民間主体の**一定期間の保管、新たな流通モデルづくり**、更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

＜事業目標＞［平成30年度→令和12年度まで］

○　小麦生産量の増加（76万t→108万t）　　○　大麦・はだか麦生産量の増加（17万t→23万t）　　○　大豆生産量の増加（21万t→34万t）

＜事業の内容＞

1．国産小麦・大豆供給力強化総合対策

①　生産対策（麦・大豆生産技術向上事業）　47（90）百万円
【令和５年度補正予算】4,500百万円

麦・大豆の増産を目指す産地に対し、水田・畑地を問わず、**作付けの団地化、ブロックローテーション**、**営農技術の導入**等を支援します。

②　流通対策　3（－）百万円
【令和５年度補正予算】430百万円

ア **麦・大豆供給円滑化推進事業**

国産麦・大豆を**一定期間保管**することで、安定供給を図る取組を支援します。

イ **新たな麦・大豆流通モデルづくり事業**

麦・大豆の流通構造の転換に向けた**新たな流通モデルづくり**を支援します。

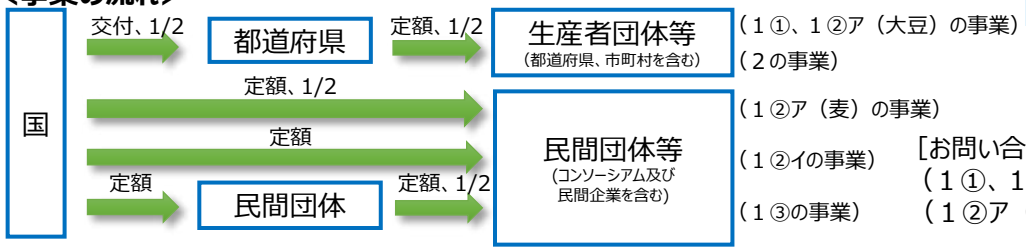
③　消費対策（麦・大豆利用拡大事業）　【令和５年度補正予算】70百万円

国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発**や**マッチング**等を支援します。

2．産地生産基盤パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（麦・大豆）
【令和５年度補正予算】8,000百万円

国産麦・大豆の取扱数量を増加させる取組を推進するため、増産に資する**農業機械や乾燥調製施設の導入、**不作時にも安定供給するための**ストックセンターの整備**、国産麦・大豆の利用拡大に向けた**食品加工施設の整備**等を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1．生産対策

営農技術の導入
（定額）

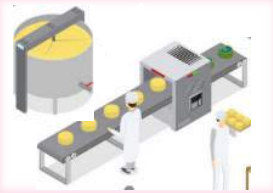
農業機械の導入
（1/2以内）

乾燥調製施設の整備
（1/2以内）

2．流通対策

・ストックセンターの整備（1/2以内）
・一定期間の保管（定額、1/2以内）

3．消費対策



・新商品の開発（定額、1/2以内）
・加工設備・施設の導入（1/2以内）

麦・大豆の国産化を一層推進

［お問い合わせ先］
（１①、１②ア（大豆）、１②イ、１③（大豆）、２の事業）農産局穀物課　（03-6744-2108）
（１②ア（麦）、１③（麦）の事業）　貿易業務課（03-6744-9531）

持続的生産強化対策事業のうち

戦略作物生産拡大支援

【令和６年度予算概算決定額　47（52）百万円】

＜対策のポイント＞

麦、大豆、飼料用米など戦略作物の生産性向上の取組、品種開発者、種子場、実需者の連携のもと、ニーズのある輸出用米、中食・外食向け等品種の**種子の生産・供給体制の構築に向けた取組を支援**します。

＜事業目標＞

○麦、大豆、飼料用米等の生産の拡大（小麦108万トン、大豆34万トン、飼料用米70万トン［令和12年度まで］）

○需要が伸びている用途（輸出用米、加工用米等）への米の安定供給による経営の安定

＜事業の内容＞

１．戦略作物への作付体系転換支援事業

生産者、試験研究機関、行政・普及など地域の関係者が一体となって行う生産性の向上に資する技術等の実証等を支援します。

・麦、大豆等における排水対策や雑草防除などの生産技術の導入

・生産コストを低減する飼料用米等の多収品種や直播栽培の導入

２．需要に応じた種子生産・供給体制構築支援事業

品種開発者又は実需者が中心となり、ニーズのある輸出用米、中食・外食向け、加工用米、麦・大豆等の品種の供給拡大に向けて、複数の種子場において種子生産の拡大を図る場合（※）に必要となる経費や、これらに取り組む種子場が新たに原種生産に取り組む場合に必要な共同利用のための機械の導入を支援します。

（※）原種生産の場合に限り種子場は複数でなくとも可

３．国産大豆の適正取引支援事業

国産大豆の需要拡大の基盤として、国産大豆の透明かつ公正な取引価格の形成に向けた全国段階の入札の実施に対し支援します。

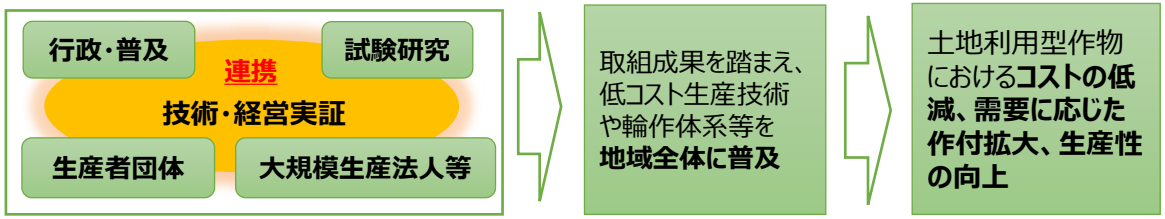
＜事業の流れ＞

国 → 定額、1/2以内 → 民間団体等

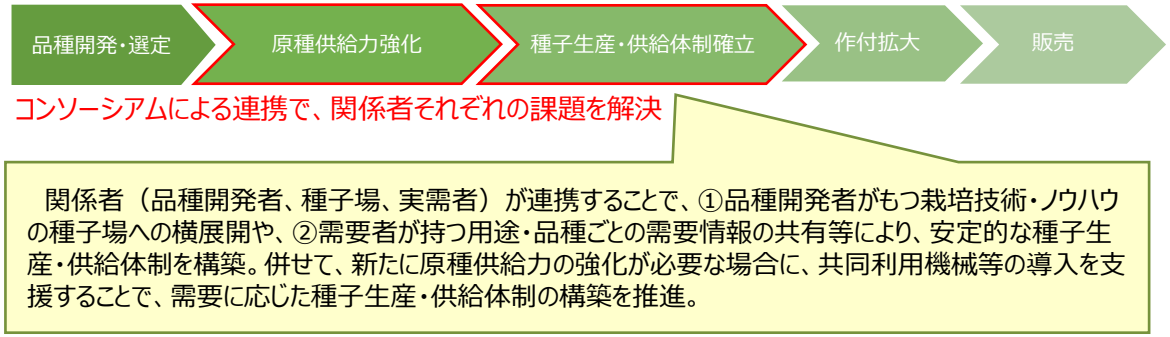
※３の事業は（公財）日本特産農産物協会

＜事業イメージ＞

【戦略作物への作付体系転換支援事業】



【需要に応じた種子生産・供給体制構築支援事業】



［お問い合わせ先］

（１、３の事業）農産局穀物課豆類班（03-6744-2108）

（２の事業）　企画班（03-3502-5965）

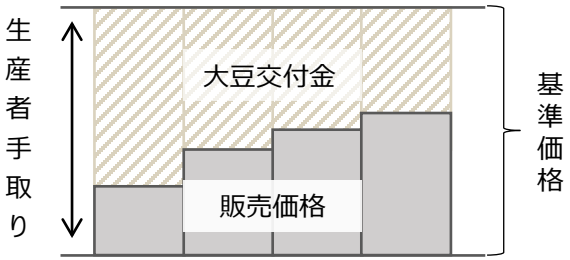
（参考）大豆の交付金制度等と取引方法の変遷

交付金制度等

大豆交付金制度

（昭和36～平成11年度まで）

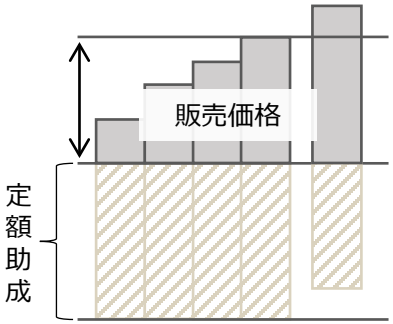
不足払い方式



生産者の手取りは市場評価に関わらず平準化
⇒（課題）市場動向が生産者に伝わりづらく、需要に応じた生産が行われにくい

（平成12～18年度まで）

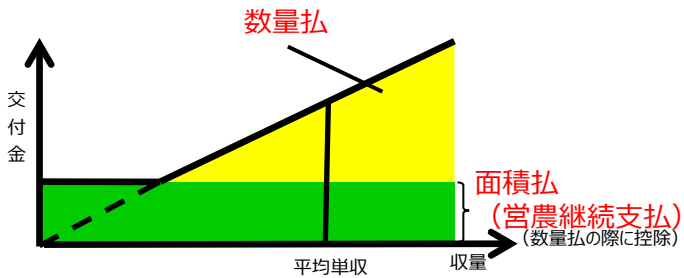
定額助成方式



一定単価の助成により、市場評価が生産者手取りに的確に反映

経営所得安定対策

（現行）



標準的な生産費と標準的な販売価格の差額分に相当する交付金を交付

取引方法

（昭和36～平成11年度まで）

収穫後入札取引（原則）

（市場開設者：集荷団体
入札結果　　：非公表）

集荷団体による非公表の入札取引を実施
⇒（課題）年間を通して安定的に数量を確保したいという買い手の要望に応えられない

（平成12年度以降）

収穫後入札取引

（市場開設者：第三者機関
結果公表：落札平均価格等
集荷数量の１／３以上を上場）

相対取引
（入札価格を指標として取引）

契約栽培取引
（入札価格を指標として取引）

入札取引による透明な価格形成を前提に、相対取引及び契約栽培取引を充実

（平成30年度以降）

播種前入札取引

（生産見込み数量の概ね１割を上場）

相対取引
（入札価格を指標として取引）

収穫後入札取引

契約栽培取引
（入札価格を指標として取引）

現行の取引に加えて、新たに播種前入札取引を導入。
（29年度に試験導入し、30年度から本格導入）

（参考）大豆栽培の改善に向けて

○ 診断に基づく大豆栽培改善技術導入支援
（スマホで簡単！大豆診断 楽々ナビゲーション）

18項目のアンケートに
答えてリスクを簡易診断

結果に基づいて
対策を詳細に解説

二次元バーコードから診断ページに
ジャンプします！

○ 大豆新技術活用の手引き

Ⅰ．施肥・耕起技術
1. 有機質資材や酸度矯正資材の施用
2. 有機質資材の施用効果データベースとその活用方法
3. 混合堆肥複合肥料の製造とその利用
4. 土壌や立地条件に対応した排水対策の徹底

Ⅱ．播種技術
1. 播種について
2. アップカットロータリによる耕うん同時畝立て播種栽培技術
3. 逆転ロータリとサイドディスクを活用した大豆の新しい一工程浅耕播種技術
4. チゼルプラウによる深耕と小暗渠浅耕播種技術を組み合せた栽培技術
5. 真空播種機を用いたスリット成形播種
6. ほ場の排水性に応じた播種技術の適用による大豆・麦の多収栽培

Ⅲ．栽培管理（除草、病害虫防除）
1. 難防除雑草の総合的防除技術
2. ダイズ立枯性病害の対策
3. LEDや誘引剤トラップを利用したダイズカメムシ類の簡易発生予察
4. チョウ目害虫による被害とマメシンクイガの診断と対策
5. 帰化アサガオ類の侵入防止技術

Ⅳ．収穫
1. 汎用コンバインによる収穫

Ⅴ．栽培支援技術
1. ガイダンスシステムを用いた農作業
2. 大豆診断！楽々ナビゲーション♪

https://www.jeinou.com/technology/2022/05/02/101400.html